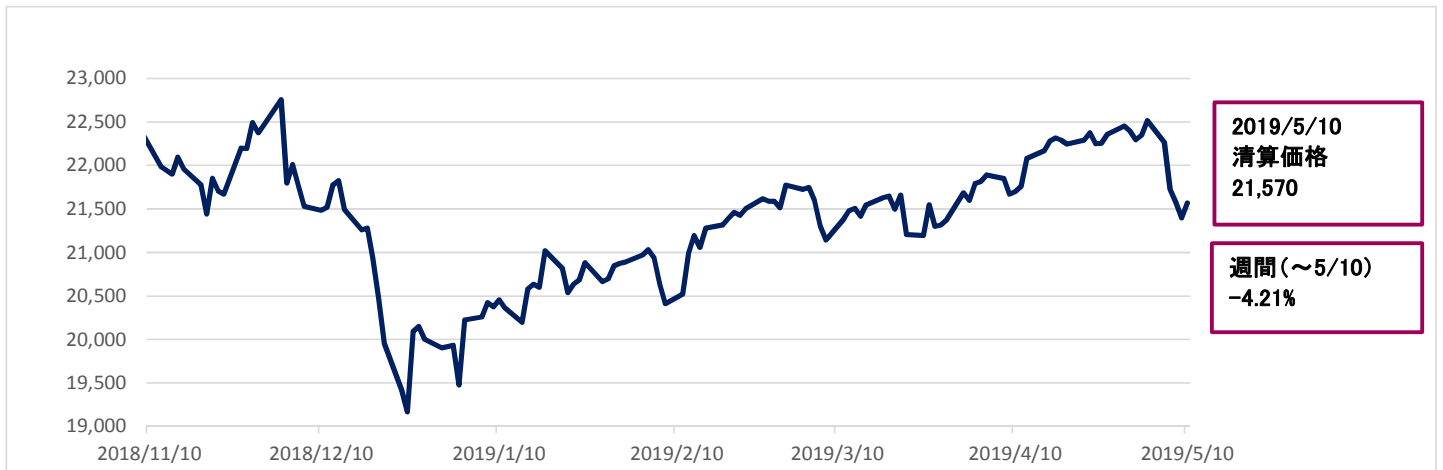




日経225証拠金取引は、米中摩擦激化への懸念などを背景にリスク回避目的の売りが広がり、週間で4.21%安の下落となりました。

日経225証拠金取引は、週間で4.21%安と7週間ぶりに下落しました。米国時間5日にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことで、日経平均は大型連休明け初日から下げる展開となり、その後も米中貿易摩擦激化を懸念視する状況が続きました。こうした中、ビジョンファンドの上場検討が伝えられたソフトバンクG<9984>の逆行高が話題となりました。週末10日には米国が予定通り2000億米ドル相当の中国製品に対し関税引き上げを発動しました。また、円高の進行が懸念され、輸出関連株の下げが目立つ展開となりました。

清算価格の動き



騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	2012/11/14以来
日経225 証拠金取引	-4.21%	-0.60%	+5.67%	-3.46%	-4.63%	+8.36%	+148.59%

経済指標

発表日	期間	対象国	指標名	予想	前回
5月14日	3月	日本	国際収支（経常収支）	2兆9797億円	2兆6768億円
5月15日	4月	中国	鉱工業生産指数	6.5%	8.5%
5月15日	4月	中国	小売売上高	8.6%	8.7%
5月15日	4月	米国	小売売上高	0.3%	1.6%
5月16日	4月	日本	国内企業物価指数	1.1%	1.3%
5月17日	4月	米国	景気先行指数	0.2%	0.4%
5月17日	5月	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数速報	97.9	97.2



基準日における各インデックスの値を100として指数化

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	昨年末の値 =100	2008/9/12 の値=100
日経225	95.89	98.42	104.98	95.93	94.88	106.65	174.75
NYダウ	97.88	99.18	103.33	99.82	104.86	111.21	227.13
FTSE100	97.60	97.05	101.87	101.38	93.54	107.06	132.98
DAX®	97.16	101.29	110.57	104.60	92.61	114.21	193.42

配当相当額

年月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月
配当相当額	0円	0円	3,650円	170円	1,525円	17,134円	0円

金利相当額

年月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月
配当相当額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

基礎講座

連休前の旅行予約増加で消費支出は拡大へ

総務省が10日に発表した3月の家計調査では、2人以上世帯の消費支出は1世帯あたり30万9,274円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.1%の増加となり、4カ月連続で増加しています。内訳では、交通・通信が同3.4%増となっており、10連休に向けた旅行予約で交通関連の消費が増えたもようです。携帯電話通信料なども増加に寄与しています。



	14年	15年	16年	17年	18年	19年
1月	1.1	-5.1	-3.0	-1.2	1.7	2.0
2月	-2.5	-2.9	1.3	-3.8	-0.4	1.7
3月	7.2	-10.6	-5.3	-1.3	-0.2	2.1
4月	-4.6	-1.3	-0.4	-1.4	-1.3	
5月	-8.0	4.8	-1.1	-0.1	-3.8	
6月	-3.0	-2.0	-2.3	2.3	-1.2	
7月	-5.9	-0.2	-0.5	-0.2	0.2	
8月	-4.7	2.9	-4.6	0.6	2.8	
9月	-5.6	-0.4	-2.1	-0.3	-1.5	
10月	-4.0	-2.4	-0.4	0.0	-0.2	
11月	-2.5	-2.9	-1.5	1.7	-0.5	
12月	-3.4	-4.4	-0.3	-0.1	0.1	

(単位%)
Bloombergよりフィスコ作成

本レポートは情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とする直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。(株)フィスコ

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。

* 取引される場合は、取扱業者から交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分理解した上でご自身の判断で取引を行ってください。